

平成30年4月1日付 人事異動の概要

平成30年3月22日（木）
高知県総務部人事課

1 異動の規模 等

(1) 異動規模 (知事部局)

(単位:人)

異動内容	H29.4.1	H30.4.1	増減
異動総数	1,430	1,419	△ 11
うち実質異動	1,320	1,301	△ 19
1・2等級昇任	66	61	△ 5
うち1等級	22	20	△ 2
うち2等級	44	41	△ 3
新規採用職員	131	147	16
うち事務	62	88	26
うち技術	69	59	△ 10
再任用職員	116	122	6
うち事務	64	68	4
うち技術	42	45	3
うち技能	10	9	△ 1
退職者	230	230	0
うち再任用	97	112	15

(2) 昇任の状況 (知事部局)

(単位:人)

	事務	うち男性	うち女性	技術	うち男性	うち女性	計
1等級	12	12	0	8	7	1	20
2等級	25	17	8	16	14	2	41
3等級	35	18	17	38	29	9	73
4等級	37	14	23	48	27	21	85
計	109	61	48	110	77	33	219

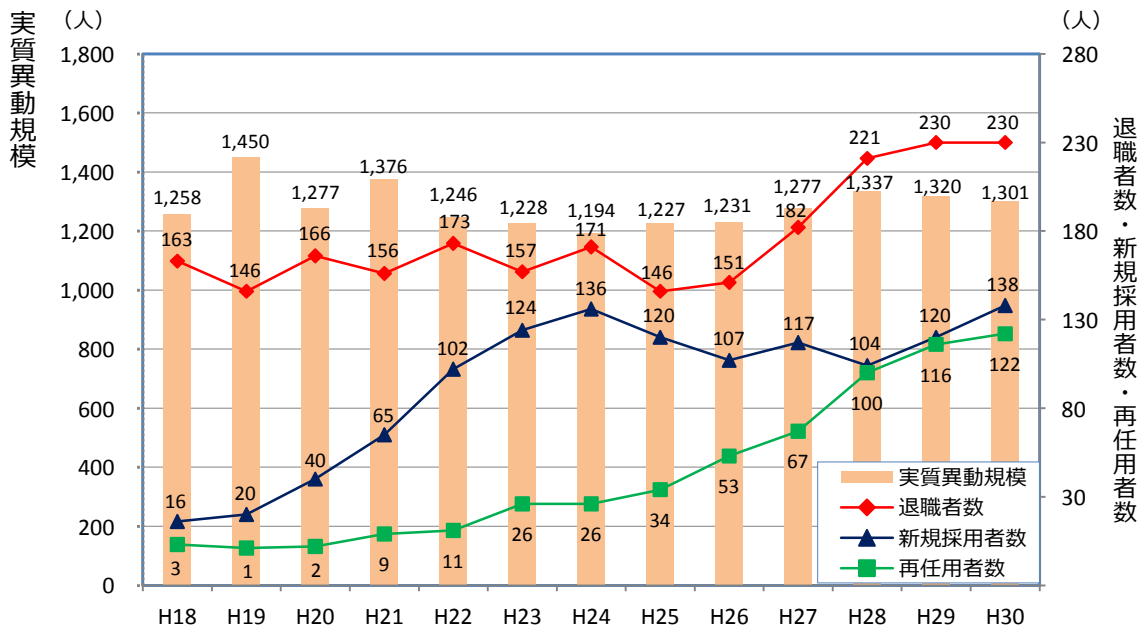
<参考 29年度昇任の状況(知事部局)> (単位:人)

	事務	うち男性	うち女性	技術	うち男性	うち女性	計
1等級	15	15	0	7	7	0	22
2等級	29	23	6	15	14	1	44
3等級	36	16	20	24	21	3	60
4等級	42	23	19	28	16	12	70
計	122	77	45	74	58	16	196

※ 新規採用職員には国からの割愛採用 8 人を含む
 新規採用職員には防災指導に係る任期付職員 1 人を含む
 退職者のうち定年退職者は 77 人
 定年退職者の雇用と年金との接続に配慮し再任用制度を活用

(下表の新規採用数には割愛採用、任期付職員採用を含まない。)

実質異動規模・退職者数・新規採用者数・再任用者数の推移



(3) 平成30年度 庁議・政策調整会議メンバー【別紙参照】

2 組織改正の概要

(1) 組織改正の基本的な考え方等

別添 「平成30年度の主な組織改正等の概要」を参照

〈基本的な考え方〉

5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、**県勢浮揚の実現に向けてより実効性の高い施策をスピード感を持って展開するための体制づくりを推進**

(2) 知事部局の行政組織数の増減

	部局の数	所 属 数		
		課の数	出先機関の数	計
H30年4月1日	14	92	64	156
H29年4月1日	14	91	64	155
増 減	0	1	0	1

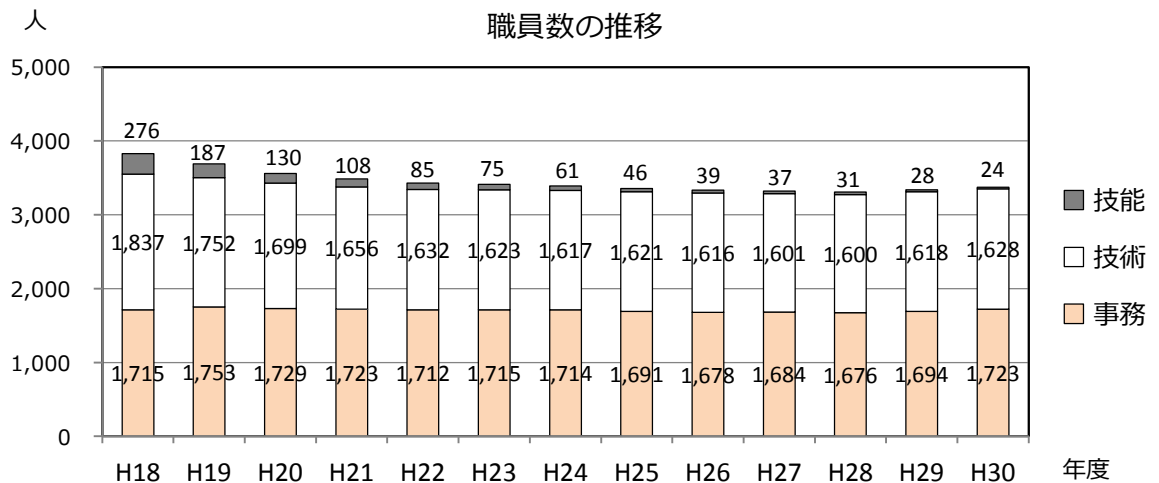
(3) ポスト数の増減（知事部局／派遣職員を除く）

（単位：人）

	H29.4.1			H30.4.1			増 減			
	事務	技術	計	事務	技術	計	事務	技術	計	
1 等級	本庁(部長、副部長等)	49	14	63	50	17	67	1	3	4
	出先機関(所長等)	10	8	18	11	9	20	1	1	2
	計	59	22	81	61	26	87	2	4	6
2 等級	本庁(課室長等)	69	37	106	71	36	107	2	△1	1
	出先機関(所長等)	32	53	85	35	53	88	3	0	3
	計	101	90	191	106	89	195	5	△1	4
3 等級	本庁(課室長補佐等)	135	38	173	135	43	178	0	5	5
	出先機関(次長等)	29	52	81	29	51	80	0	△1	△1
	計	164	90	254	164	94	258	0	4	4
3 等級	本庁(チーフ等)	182	136	318	183	139	322	1	3	4
	出先機関(課長、チーフ等)	121	328	449	123	332	455	2	4	6
	計	303	464	767	306	471	777	3	7	10
合計	本庁	435	225	660	439	235	674	4	10	14
	出先機関	192	441	633	198	445	643	6	4	10
	計	627	666	1,293	637	680	1,317	10	14	24

(4) 職員数の推移 (知事部局／高知県立公立大学法人への派遣職員数を除く)

	事務	技術	技能	計	対前年増減	増減率
H30	1,723	1,628	24	3,375	35	1.0
H29	1,694	1,618	28	3,340	33	1.0
H28	1,676	1,600	31	3,307	△ 15	△ 0.5
H27	1,684	1,601	37	3,322	△ 11	△ 0.3
H26	1,678	1,616	39	3,333	△ 25	△ 0.7
H25	1,691	1,621	46	3,358	△ 34	△ 1.0
H24	1,714	1,617	61	3,392	△ 21	△ 0.6
H23	1,715	1,623	75	3,413	△ 16	△ 0.5
H22	1,712	1,632	85	3,429	△ 58	△ 1.7
H21	1,723	1,656	108	3,487	△ 71	△ 2.0
H20	1,729	1,699	130	3,558	△ 134	△ 3.6
H19	1,753	1,752	187	3,692	△ 136	△ 3.6
H18	1,715	1,837	276	3,828	△ 144	△ 3.6



(注) H30の職員数は速報値

3 人材配置等

(1) 基本政策に基づく人材配置

①経済の活性化に向けた取組

[新たな付加価値を生み出す仕組みの構築]

- ・ポスト幕末維新博に向けて、自然体験型観光を本格的に展開する準備等を開始するとともに「よさこい」の世界に向けたプロモーションを強化し、本県の認知度の向上と訪日客の誘客を促進するため、地域観光課と国際観光課の人員を充実し、観光振興体制を強化
- ・「高知県IT・コンテンツアカデミー」を新たに開講するなど、関連産業の更なる振興の加速化を目指すため、また、生産性向上が期待される農業分野において、IoT技術の導入と普及の取組を強化するため、「産業創造課」と「環境農業推進課」の体制をそれぞれ充実し、新たな産業の創出に向けた支援体制を強化

- ・「新食肉センター(仮称)」の整備が本格化することなどから、畜産振興課の体制を強化
- ・本県が誇る海洋資源を活かした海洋レジャーや遊漁等のサービス業を更に創出することで、漁業者の所得向上や若者の定着を促進するため、水産政策課の体制を強化

[交易の範囲のさらなる拡大]

- ・輸出や海外展開の取組を一層本格化するため、地産地消・外商課内に「輸出振興室」を設置するとともに、防災関連産業・製品の更なる海外展開を図るため、工業振興課の体制を強化するなど、輸出振興体制を強化

[担い手育成・確保策の抜本強化]

- ・次世代の林業・木材産業を牽引する優れた人材育成の本格化のため、平成27年4月に開校した林業学校に、高度で専門的な人材を養成する3つの「専攻課程」を設け、「県立林業大学校」として本年4月から本格開校するための体制を強化

②日本一の健康長寿県づくりの取組

- ・地域の医療・介護・福祉等の資源を切れ目ないネットワークシステムでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の構築を強力に推進するため、5つの福祉保健所にシステム構築の責任者を配置
- ・障害児・障害者関係施策におけるニーズの増大や多様化に的確に対応するため、障害福祉サービスや発達障害など障害児への支援等を所管する「障害福祉課」と精神保健福祉業務や障害者の就労支援を所管する「障害保健支援課」への再編

③その他の取組

- ・土砂災害のおそれのある区域についての基礎調査等を推進するため、防災砂防課内に「土砂災害対策推進室」を設置
- ・「四国8の字ネットワーク」の用地買収事務を県に引き継ぐまでの間（5年間）、県土地開発公社を存続させ、用地買収事務に関するノウハウについての県への継承を推進するため、同公社に職員を派遣し、体制を強化
- ・競技力の向上や地域スポーツ活動の充実を促進するため、（公財）高知県体育協会に職員を派遣し、体制を強化
- ・小動物管理センターの管理体制を改善し、動物愛護行政の拠点となる「動物愛護センター(仮称)」の整備に向けた取組を本格化するため、「食品・衛生課」の体制を強化
- ・簡素で効率的な組織体制や事務の効率化を図るため、工業技術センターに計量検定所を統合し、同センター内に「計量検定室」を設置
- ・土佐はちきん地鶏の増産など大川村振興策を加速するため、「計画推進課」から大川村に職員を派遣

(2) その他の人員配置

東日本大震災及び熊本地震の復旧・復興対策への支援要請に応えるため、任期付職員7名を含む16名の職員を、岩手県、宮城県、福島県、熊本県に派遣
(総務部、農業振興部、林業振興・環境部、土木部)

(3) 人材配置に当たっての留意点

①柔軟な職員配置と登用

- ・人材配置に当たっては、適性や能力、意欲に応じた適材適所の配置を進める中で、昨年同様、若手職員をいわゆるポスト職に積極的に登用し、組織の活性化と次世代の育成を促進

- ・若手職員の幹部ポストへの登用（割愛、医師を除く）

副部長等	50歳台前半の職員	8人 (H29:7人、H28:8人)
課長、企画監	40歳台の職員	6人 (H29:5人、H28:3人)

②本庁・出先間の人事交流の促進

- ・人材の育成や、組織力の均衡を図るための人事交流に留意

③女性職員の積極的な登用と配置

- ・適材適所の人事配置を基本としながら、時代の要請にあった県の政策の立案や推進をしていくうえで、職員の能力が最大限発揮されるよう、力のある女性職員を積極的に登用

※知事部局における管理職に占める女性の割合 11.3%

(H29:9.6%、H19:5.4%)

【参考】 女性ポスト率（3等級以上の全ポストに占める女性の割合）

	女性ポスト A (人)	全てのポスト B (人)	率 A / B (%)	他部局・派遣も含む女性ポスト数 (人)
H30	304	1,320	23.0	371
H29	285	1,296	22.0	352
H28	269	1,291	20.8	333
H27	253	1,283	19.7	309
H26	246	1,262	19.5	295
H25	226	1,242	18.2	266
H24	206	1,211	17.0	243
H23	188	1,200	15.7	220
H22	188	1,196	15.7	211
H21	171	1,195	14.3	192
H20	151	1,178	12.8	168
H19	127	1,184	10.7	144

※平成30年4月1日 知事部局の職員の女性職員の占める割合：32.5%(H29:32.1%)

④ 人材育成の観点等からの人材配置

- ・国、四国三県、民間企業などへの派遣研修
- ・市町村との積極的な職員交流
- ・東日本大震災及び熊本地震の復旧・復興対策への職員派遣（再掲）

参考 国、他県、市町村交流、民間への職員派遣等

単位：人

	H29	H30	備考(H30の主な内訳)
国からの割愛職員数（幹部）	10	10	部長級2、副部長級3、課長級5
県から国等への派遣職員数（割愛）	11	13	内閣府、総務省3、財務省、厚生労働省、農林水産省、環境省、水産庁、中小企業庁、四国地方整備局2、地域経済活性化支援機構
県から国への派遣職員数（研修）	9	9	内閣官房2、内閣府2、厚生労働省、復興庁、消費者庁、林野庁、観光庁
県から民間等への派遣職員数	10	8	三井物産、東京海上日動、資生堂、トヨタ自動車、国際観光振興機構、自治体国際化協会、地域活性化センター、京都大学公共政策大学院
他県への派遣職員数	5	5	山口県、香川県2、愛媛県2
他県からの派遣受け入れ職員数	6	6	山口県、徳島県、香川県2、愛媛県2
市町村からの交流受け入れ職員数	36	36	25団体
県から市町村への交流派遣職員数	29	29	22団体
災害（東日本大震災、熊本地震）派遣職員数	19	16	岩手県（3）、宮城県（3）、福島県（4）、熊本県（3）、宮城県石巻市（1）、宮城県名取市（1）、福島県新地町（1）
計	135	132	

※災害（東日本大震災）派遣職員数(H30)には、任期付職員7人を含む。

〔任期付き職員数の推移 H27:1人、H28:4人、H29:7人、H30:7人〕